

加東市民の交通行動に関するアンケート調査結果(速報値)等 に基づく加東市地域公共交通の問題点と課題について

目次

■ 加東市の地域公共交通の課題	1
(1) 過度な自動車への依存からの転換	1
(2) 地域公共交通の維持・確保に必要な体制	3
(3) 地域公共交通に関する連携の強化	5
(4) 地域公共交通に関する認知・理解の醸成	6

*アンケート速報値（令和3年8月25日時点）に基づく分析です。内容は、今後変更になる可能性があります。

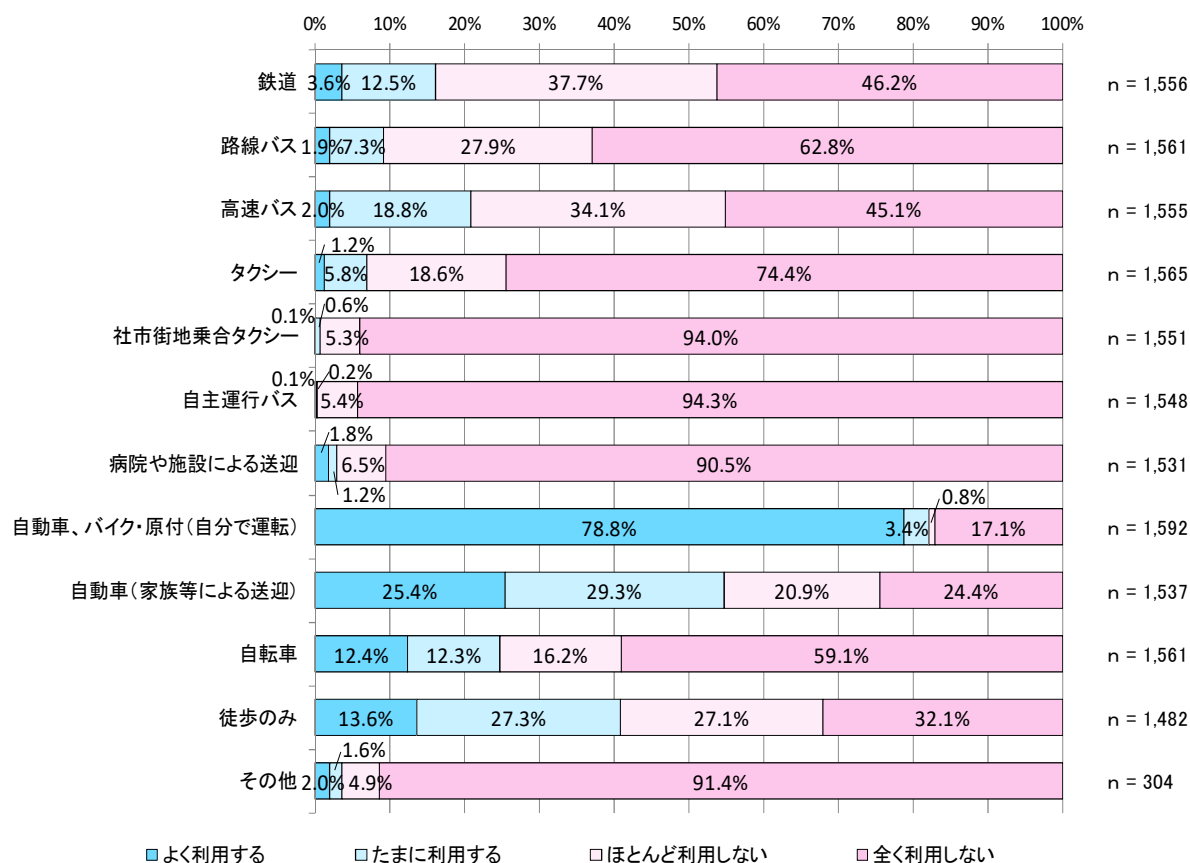
■ 加東市の地域公共交通の課題

(1) 過度な自動車への依存からの転換

市民アンケート調査の結果から分かるように、全体の 78.7%の人が日常的に自動車、原付・バイクを利用しています。また 25.1%が家族等の自動車によって移動しています。したがって、本市では、運転免許証の有無に関わらず自動車等で移動する人の割合が高い状況となっています。

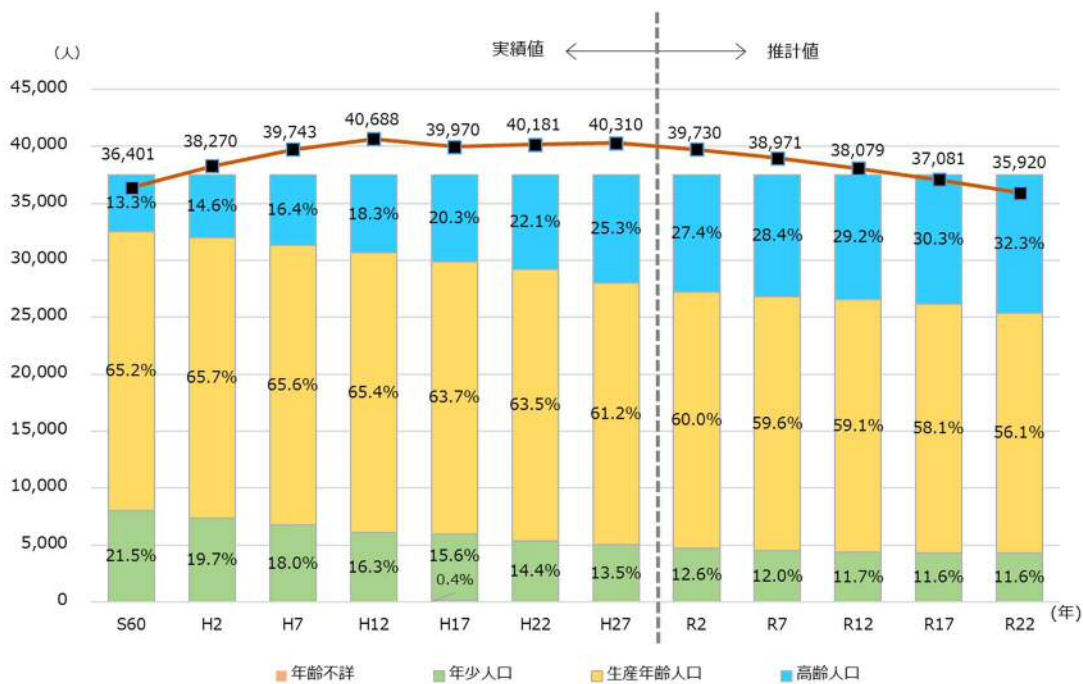
しかし、高齢化の進行に伴い、今後は自動車で移動できなくなる人の増加や、高齢者が関わる交通事故の発生も懸念され、自動車に依存した移動手段のあり方には問題があります。市民アンケート調査の結果によると、高齢になるほど、今後は自動車の運転を控えたいという意見の割合が多くなっており、高齢者の移動手段の確保が求められています。

そのため、**市民の安全・安心な生活の維持・確保のため、過度の自動車への依存からの転換を進めることが重要な課題**となります。



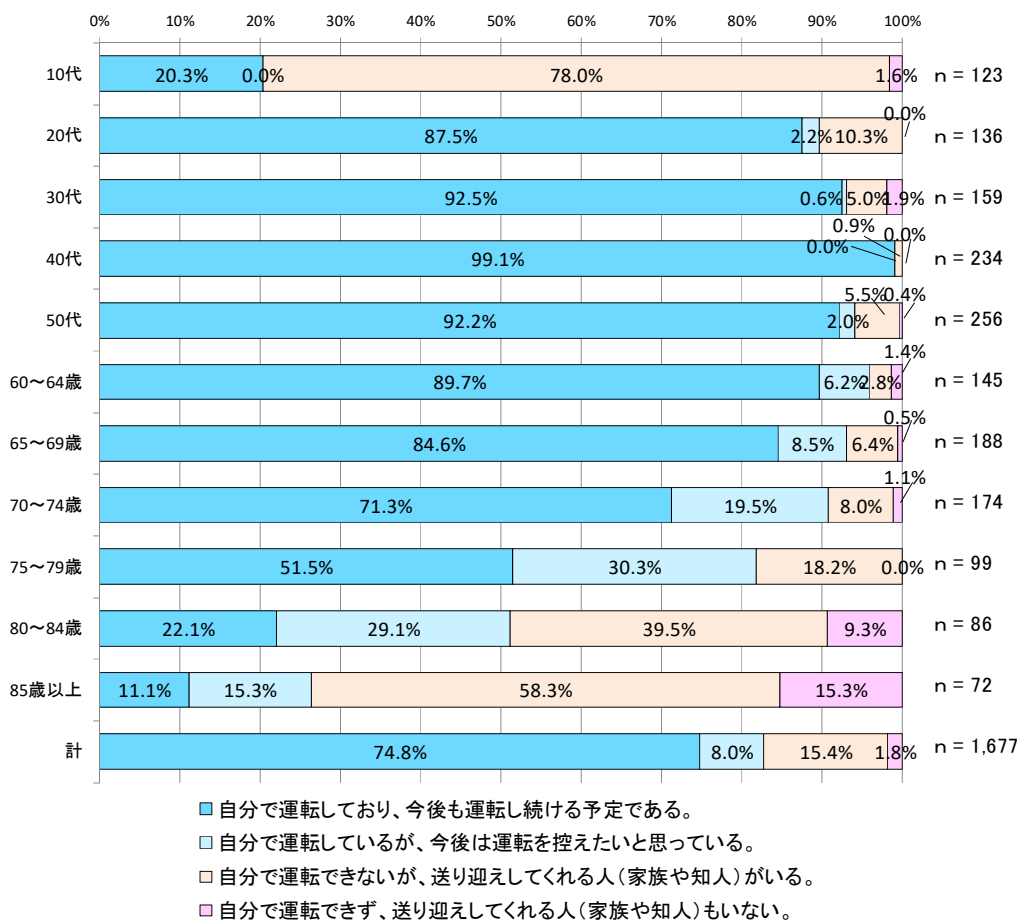
資料：市民アンケート調査結果

図 1 各移動手段の利用頻度



資料：加東市（国勢調査（S60～H27）、加東市人口ビジョン（R2～））

図2 3年年齢区分別人口推計



資料：市民アンケート調査結果

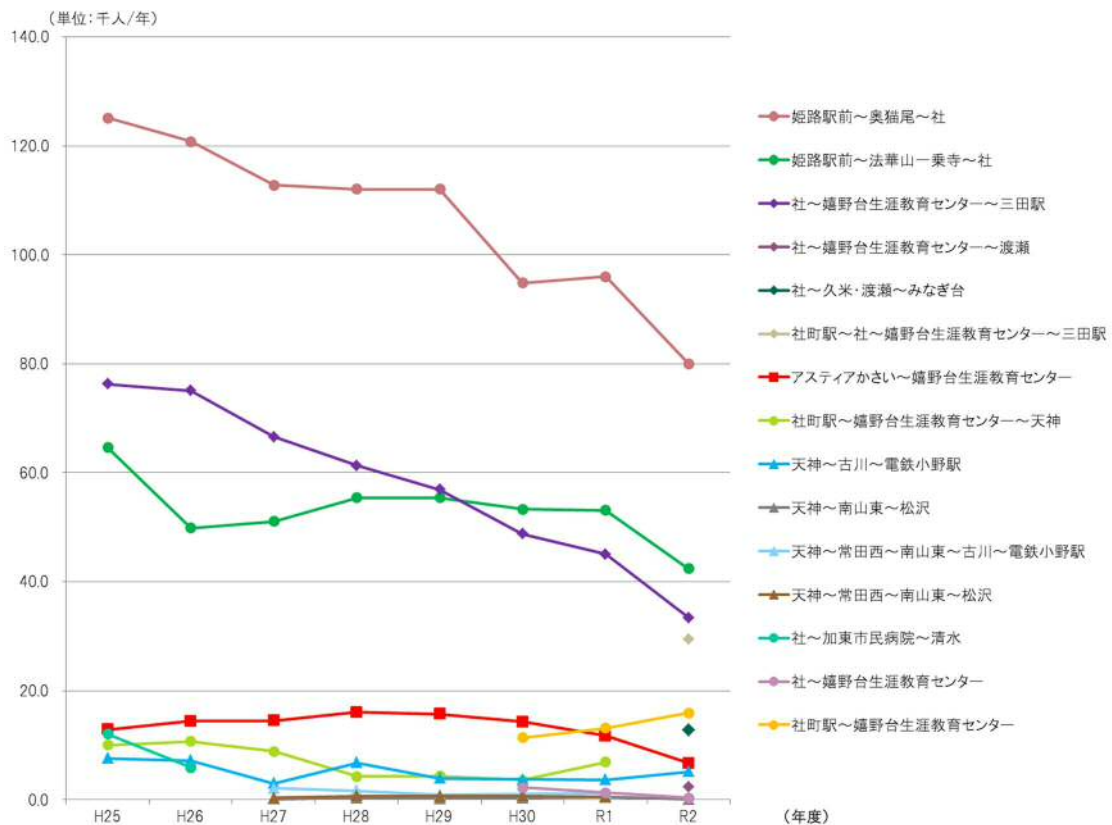
図3 車の利用意向について

(2) 地域公共交通の維持・確保に必要な体制

地域公共交通は、生徒や学生、高齢者等の交通弱者にとって重要な移動手段であることから、その維持・確保が求められています。一部のバス路線においては利用者の増加も見られますが、利用者の減少がみられる路線もあり、「天神～古川～電鉄小野駅」（天神小野線）のような減便によるサービスの低下や、さらには「社～加東市民病院～清水」（社清水線）、「清水～篠山営業所」（清水篠山線）のような運行休止を余儀なくされ、地域の移動手段がなくなってしまふ場合も危惧されます。また、運転手の不足も問題となっており、昭和 50 年と比較すると、運転手数が約 2 割減少しています。

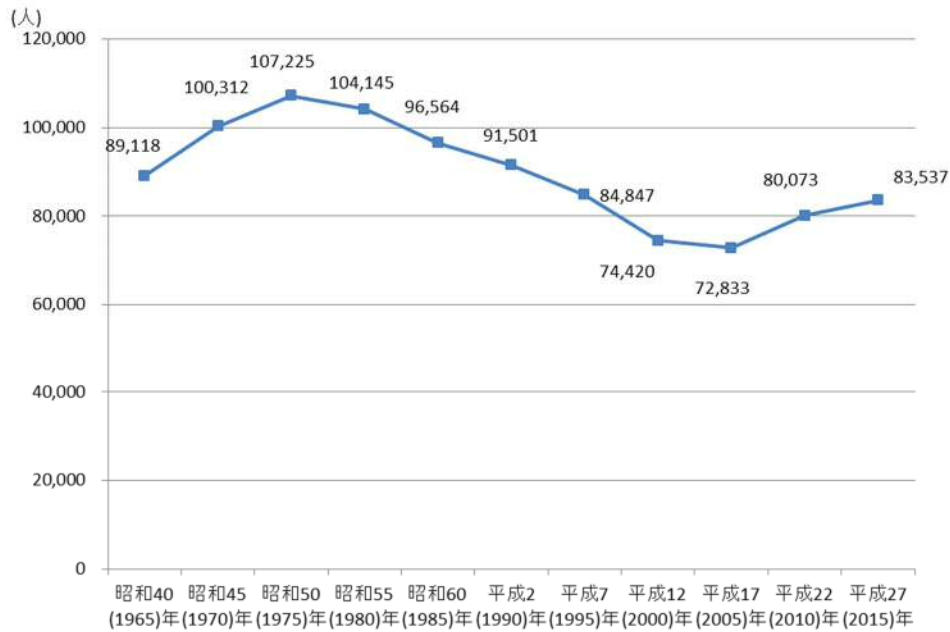
現在、市内の路線バスは、交通事業者の運営努力のほか、国・県・市の補助によって運行を維持している路線があり、利用者の減少により、交通事業者のさらなる運営努力の必要性や、国・県・市の補助額の増加が予想されます。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、交通事業者の経営状況や本市の財政状況を鑑みると、交通事業者と市の対応だけでは限界があります。

そのため、引き続き交通事業者や市が連携して取り組むことはもちろんのこと、**地域や市民も一体となって、地域公共交通を維持・確保していくための役割分担・体制づくりがより一層重要な課題**となります。



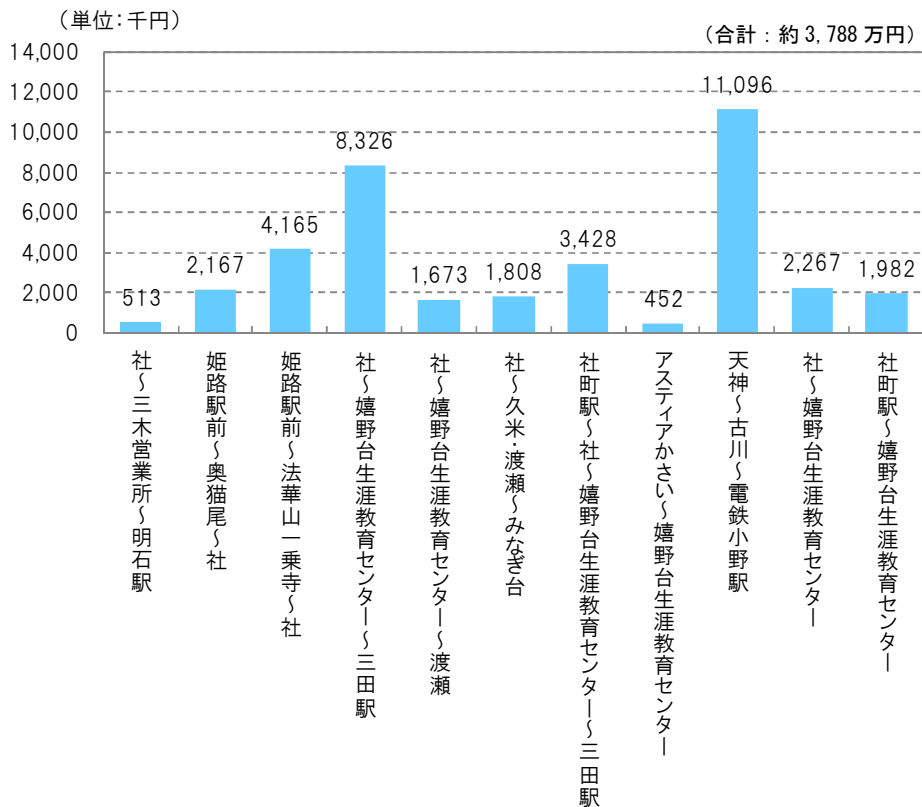
資料：加東市

図 4 補助路線別の利用者数



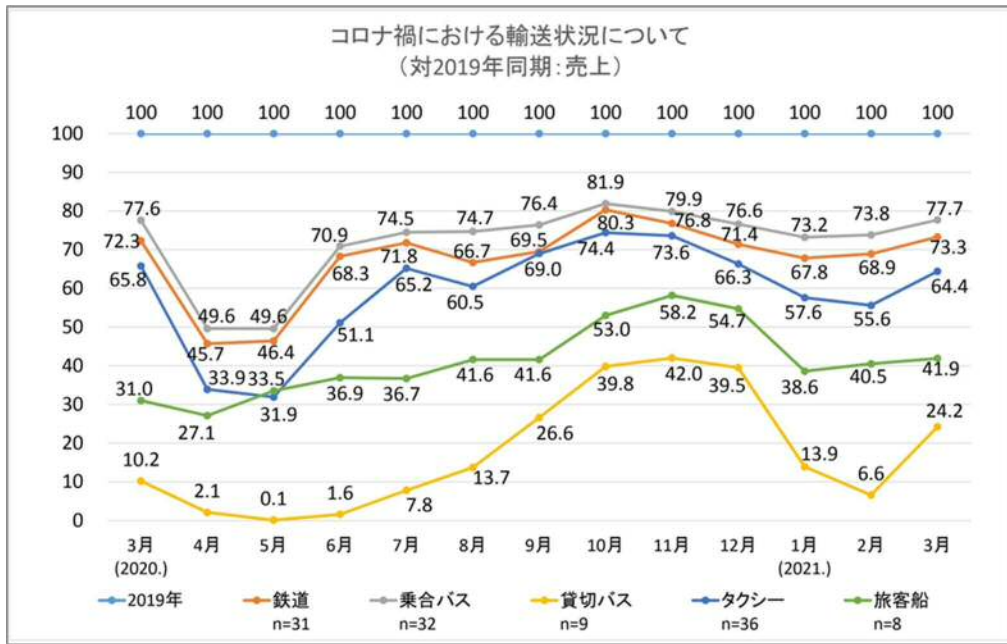
出典：2017年版 日本のバス事業

図5 乗合バス運転者数の推移（全国）



資料：加東市

図6 補助路線別補助金交付状況（令和2年度）



出典：近畿運輸局

図7 新型コロナウイルス感染拡大における交通事業者への影響

(3) 地域公共交通に関する連携の強化

鉄道、高速バス、路線バス、タクシー及び自家用有償旅客運送など市内には様々な交通手段があります。

これまで、それぞれの交通事業者や行政が、安全運行と乗務員による丁寧な接遇をはじめ、ダイヤの見直しや便数の確保、ICカードやバリアフリーに対応した車両、web上で運行状況が確認できるバスロケーションシステムの導入、停留所等の待合環境の改善など、利便性の向上による利用者の増加に向けた取組を進めてきました。

しかし、便数、時間帯及び停留所までのアクセスや乗継に課題があり、行政も含めて交通事業者同士のより一層の連携が求められている状況です。

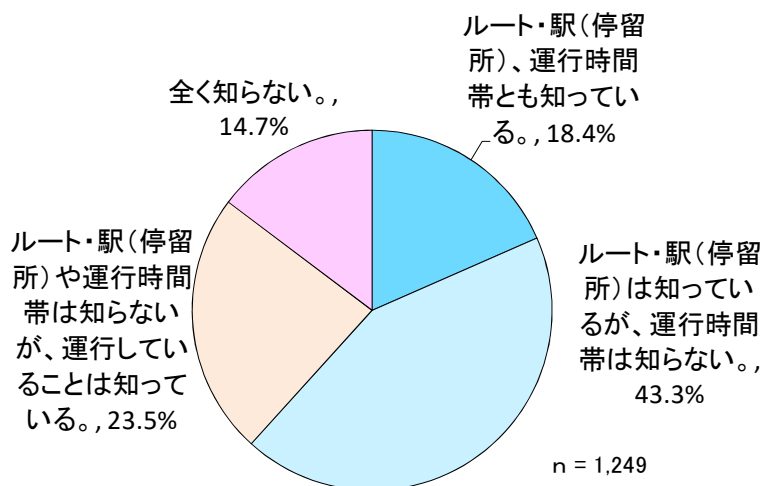
これからのまちづくりには、限られた予算や資源の中で、持続可能な地域公共交通のネットワークを形成することが重要であり、また、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい運営状況においては、これまで以上に交通事業者相互の連携や行政との連携を強化していくことが必要となります。

(4) 地域公共交通に関する認知・理解の醸成

市民アンケート調査の結果から、本市で運行している地域公共交通について、ルートやダイヤが十分に認知されておらず、貴重な地域公共交通サービスが有効に活用されていない可能性があります。

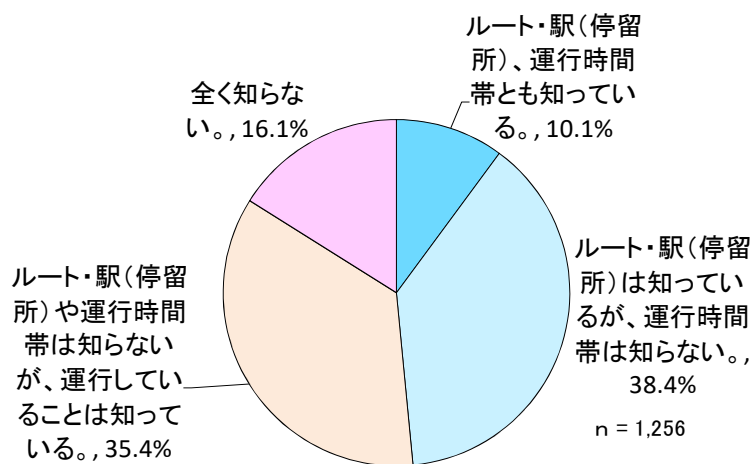
本市の地域公共交通は、交通事業者による運営努力や、行政による公的資金の投入、地域の主体的な活動などにより維持しているため、それに見合う利用や、市民の理解が求められます。

このことから、地域公共交通を日常的に利用してもらう環境づくりに向けて、地域公共交通の重要性とともに、認知・理解の醸成を進めることが重要な課題となります。



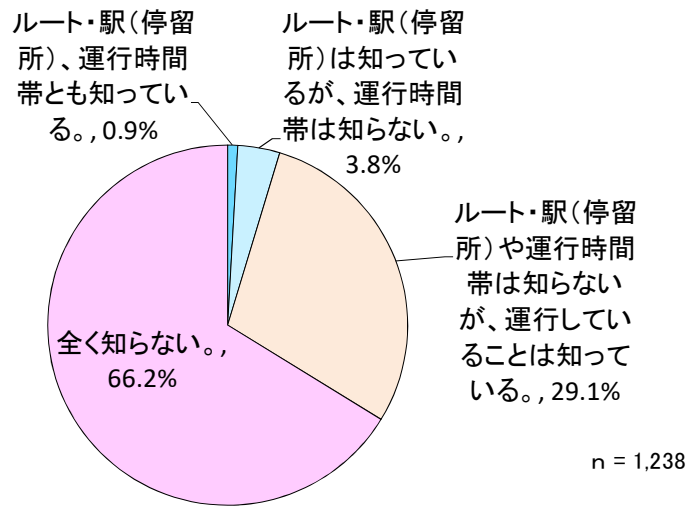
資料：市民アンケート調査結果

図8 鉄道のルート及びダイヤにおける認知



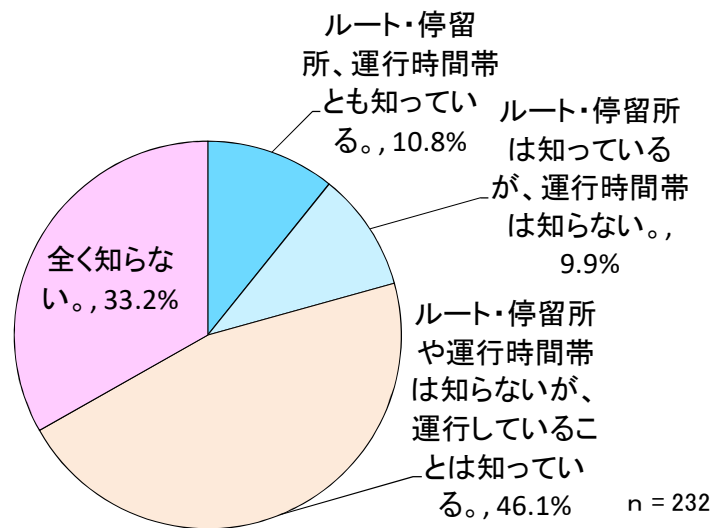
資料：市民アンケート調査結果

図8 路線バスのルート及びダイヤにおける認知



資料：市民アンケート調査結果

図9 社市街地乗合タクシーのルート及びダイヤにおける認識



資料：市民アンケート調査結果

※ 運行地域（福田地域、米田地域、鴨川地域、東条西地域）のみの集計

図9 自主運行バスのルート及びダイヤにおける認識